

■ 令和6年9月4日 総務警察委員会県内調査

1 奈良県広域消防組合

【調査目的】奈良県広域消防組合の現状と課題について

【調査概要】

<概要>

◎奈良県広域消防組合の主な課題

1 救急需要への対応

○救急出動件数

- ・令和5年 60,635件（平成20年 37,577件 61.4%増）
- ・全国は2035年まで、当組合管内では2030年まで増加を見込む

○救急搬送人員

- ・年齢区分別で、70歳以上の搬送人員が多い
- ・今後、高齢化の進展により、救急搬送人員の増加を見込む

2 通信指令システム更新時期到来・インフラ設備の老朽化

○通信指令システム

- ・コンピューター系システムの耐用年数に伴う更新時期到来
 - ・システムの耐用年数は基本10年
 - ・令和10年度から更新事業を実施（予定）
- ・事業費用の高騰
 - ・構築当時の費用は約45億円

○消防署所庁舎の老朽化

- ・令和16年から令和24年に12の庁舎が建替え時期到来

3 大量退職期の到来と新規採用者確保

○職員年齢層バランスや現場経験力

- ・平成6年の完全週休2日制に伴い、消防体制確保のため、多くの消防本部で職員採用を実施（全国的に共通）
- ・令和18年には、60歳以上職員と若手職員が全体の約4分の1を占める見込み

○新規採用職員の確保困難

- ・少子化に伴う、若手人材の取り合い
- ・公務員離れの傾向

<質疑応答>

Q：給与水準の統一はされているか。

A：組合発足当初、11の消防本部があり、その給与水準にかなりの格差があった。
給与水準の統一化を段階的に行い、令和3年に全て統一した。

Q：移転整備される消防学校について、県への要望があれば教えてほしい。

A：近隣府県と比べて施設が圧倒的に古く、訓練施設もない状況にあるため、早期の移転整備をお願いしたい。他府県の施設で受ける訓練との差異に、職員の士気の低下が起こっている。

魅力のある施設が、新規採用職員の確保につながるのではないかと。

Q：新規採用の職員数を教えてほしい。

A：今年度に採用した人数は39名で、現在、消防学校に入校している。

Q：奈良県広域消防組合で採用された職員が、全職員に占める割合を教えてほしい。

A：全体の4分の1程度。

Q：消防組合として再任用、再雇用の制度はあるのか。

A：昨年から定年延長制度を活用した定年延長職員、再任用職員が本組合で勤務している。

Q：ネット119はどれぐらい利用されているのか。

A：少数だがネット119による通報はある。

Live119は現場映像を送ることができる装置で、奈良県広域消防組合ではまだ整備されていない。現場映像は、今のところ車載カメラやドローン映像を通信指令センターに送りその状況を確認している。

Q：Live119の導入について、どのように考えているのか。

A：令和10年の通信指令システム更新にあわせて、最新の通報アイテムの整備を検討している。

Q：ドクターヘリの運行状況について、教えてほしい。

A：ドクターヘリは、南部地域を中心に運行している。患者の状態に応じて天候状況を見ながら積極的に運行している。

Q：県立医科大学附属病院で待機している消防車の活動状況について、教えてほしい。

A：県立医科大学附属病院の協力を得て、救急ワークステーションで、職員2名、研修生1名、医師、看護師を乗せたドクターカーを運用している。令和5年の救急ワークステーションのドクターカー（1台）の出動件数は、1,926件。

また橿原市を中心とした病院間搬送、いわゆる転院搬送に対応するため、昨年12月から臨時救急隊として上記の救急ワークステーションへ、更に1台を配置し運用している。出動件数は、1か月あたり約40件～50件。この運用により、管内の現場への到着時間が1分短縮された。

Q：消防組合職員の人事配置について、教えてほしい。

A：職員が県南部地域で勤務すれば、山岳救助事案や水難救助事案など平野部にはない事案を経験することができる。職員を様々な地域に配属することで、個々のスキルアップにつなげ、これを活用したいと考えている。このような人事配置は、持続可能な組織体制を維持するためにも必要だと考えている。

Q：許認可事務について、広域化による課題はあるか。

A：広域化に伴って、許認可事務に係る運用基準を統一し、そのスピード化を図っている。

Q：今後、出動回数が増えていく見込みの中で、現在の車両台数で対応は可能か。

A：奈良県広域消防組合のグランドデザイン（消防力の整備指針）の中で、今後の救急需要の増加に対応できるような車両の増台、合理化を考えている。



2 生駒警察署 新庁舎

【調査目的】生駒警察署 新庁舎の整備状況について

【調査概要】

<概要>

◎施設の概要等

○施設概要

- ・敷地面積：7,118㎡
- ・建物規模：本棟 鉄筋コンクリート造3階建 延3,319㎡
車庫棟 鉄筋造平家屋建 延441㎡
霊安室 鉄筋コンクリート造平家建 延28㎡

工事期間：令和5年10月から令和6年9月まで

総事業費：約33億円

開署日：令和6年11月25日（月）午前8時30分

○新庁舎の特徴

- ・十分な駐車スペースの確保（来庁者用50台）
- ・災害に強い警察署（災害対策室の整備）
- ・高齢者等に優しい警察署（バリアフリー設計、各階に多目的トイレ、授乳室）
- ・免許講習室兼認知機能検査室の整備
- ・道場の冷暖房設備の整備（訓練中の熱中症対策等）等

<施設の見学>

新庁舎内を見学。

